

- ▶ 令和元年度から森林環境譲与税による取組を市町村が実施することとなったが、市町村には森林・林業に関する専門職員がおらず、実施体制や技術等が十分でない。
- ▶ そこで、神奈川県森林協会内に相談窓口となるサポートセンター及び人材バンクを設置し、同税に係る市町村の取組を支援する。
- ▶ 令和元年度の市町村支援においては、
  - ・ 全33市町村を訪問し、市町村が必要としている支援内容について把握に努めた。
  - ・ 研修会等を計3回開催し、市町村職員等の知識の向上に努めた。
- ▶ 令和2年度からは、課題を有する市町村に対し重点的に支援するとともに、県産木材のさらなる利用促進について取り組む。

## □ 事業内容

### 1 市町村林政支援業務委託事業

- ・ 市町村が森林環境譲与税に関する取組を実施するにあたり、相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター及び人材バンクを設置する。神奈川県森林協会に業務を委託し、専任の技術職員2名を配置する。

【事業費】15,695千円（うち譲与税15,695千円）

#### 【実績】

#### (1) かながわ市町村林政サポートセンターの設置

- ・ 全33市町村に巡回指導を行った(延べ50回)
- ・ 市町村に対し現地での指導・助言を行った(計6回)
- ・ 研修会等を計3回実施し、延べ71人27市町村の参加があった。

#### (2) 人材バンクの設置（かながわ市町村林政サポーター登録制度）

- ・ 技術者リストに4名を登録。
- ・ 市町村からの非常勤職員の求人に対し、1名を紹介。

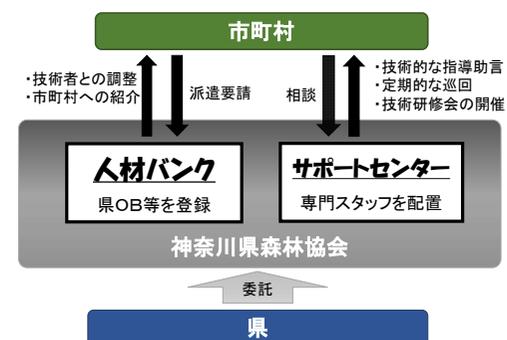


(視察研修)



(中大規模木造建築講習会)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・ 県内全市町村を会員としている林業関係団体（神奈川県森林協会）へ業務を委託することで、市町村支援の円滑な実施を図っている。
- ・ 各地域の林業普及指導担当者と情報共有を密に行い、サポートセンターと林業普及指導業務が連携して効果的な市町村支援を実施できるよう留意している。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	97,350千円
②私有林人工林面積（※1）	16,537ha
③人口（※2）	9,126,214人
④林業就業者数（※3）	484人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、  
 ※2、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本県では、市町村に森林・林業に関する専門職員がおらず、森林整備の実施体制、技術等が十分でないことから、森林整備を行う際の目安にするため、住宅地や学校等の周辺の森林において、防災や生活環境改善の視点から森林の状況を把握する調査を実施した。
- ▶ 令和元年度においては、川崎市、茅ヶ崎市、大和市、葉山町の3市1町において調査を実施し、調査成果を市町村に提供するとともに、市町村に対する技術的支援を行う、各地域の林業普及指導担当及びかながわ市町村林政サポートセンターと共有した。

## □ 事業内容

### 1 森林現況予備調査事業

- 県内の水源保全地域外における住宅地や学校等の周辺の森林について、倒木等の被害防止（防災）や生活環境改善等の視点から、県が同一の基準で、市町村が森林環境譲与税を活用して森林整備を行う目安とするための調査を実施。森林法第2条に規定する民有林について、住宅地等や道路に隣接する林縁部を対象に目視による調査、評価を行った。

【事業費】 12,738千円（うち譲与税12,738千円）

【実績】 川崎市、茅ヶ崎市、大和市、葉山町



（防災観点 評価C箇所）

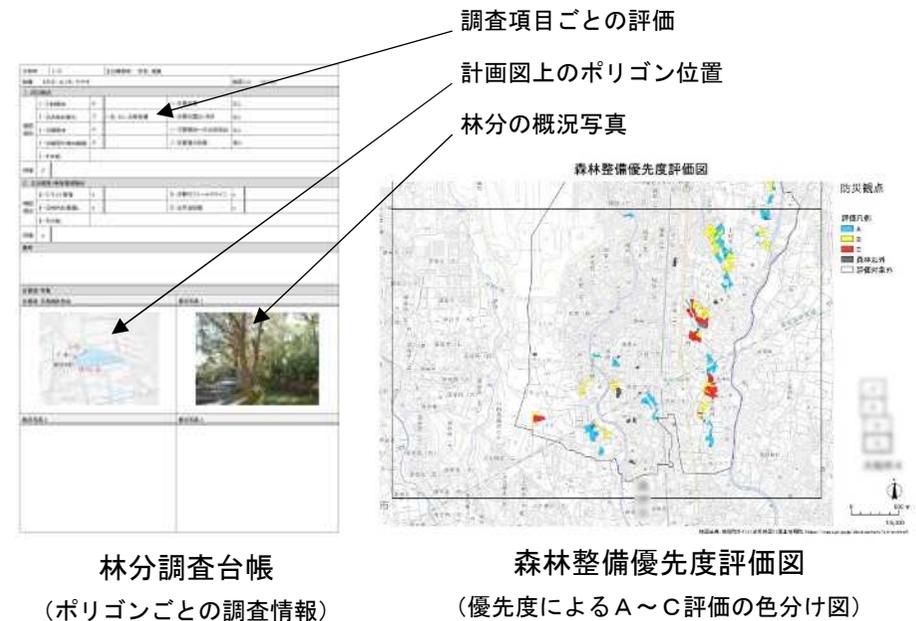


（生活環境改善観点 評価C箇所）

## □ 工夫・留意した点

- 県の水源環境税による整備を行っていない市町村では、特に森林整備の実施に当たり、取り掛かりのハードルが高いと思われたため、事業の対象は水源環境税による整備範囲外とした。
- 市町村が限られた予算、人員の中で整備を行えるよう、調査対象は特に、住宅地や学校等に影響を及ぼす可能性の高い林縁部のみとし、GIS上で建物や道路等から20mのバッファを取り、その範囲に一部でも重なるポリゴンを抽出した。

## □ 成果品



## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	97,350千円
②私有林人工林面積（※1）	16,537ha
③人口（※2）	9,126,214人
④林業就業者数（※3）	484人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2、3：「H27年国勢調査」より